

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数(統計調査課).....	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数(統計調査課).....	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き(統計調査課).....	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数(統計調査課).....	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋(内閣府).....	5
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(宮崎財務事務所).....	6
・「宮崎県金融経済概況」抜粋(日本銀行宮崎事務所).....	8
・データ編.....	10

平成24年2月

宮崎県県民政策部統計調査課

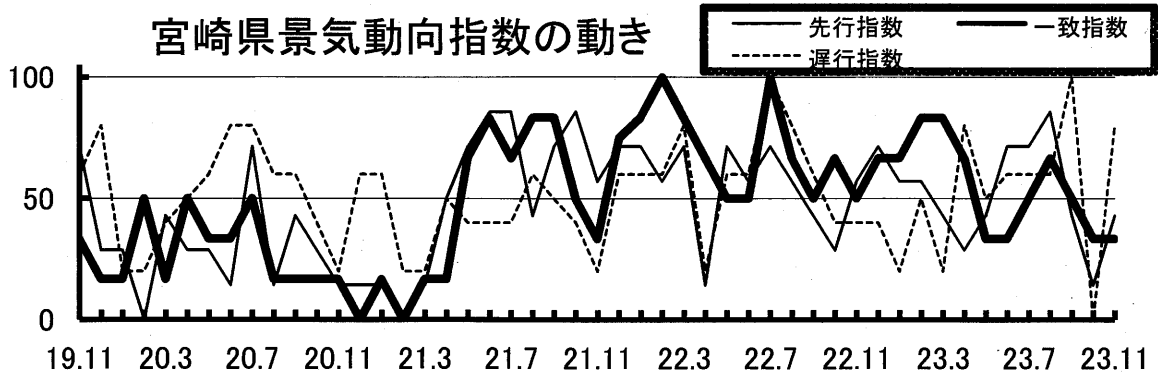
(1) 景気動向指数

① 今月の動き (平成23年11月分)

先行指数は42.9%となり、3か月連続で50.0%を下回りました。

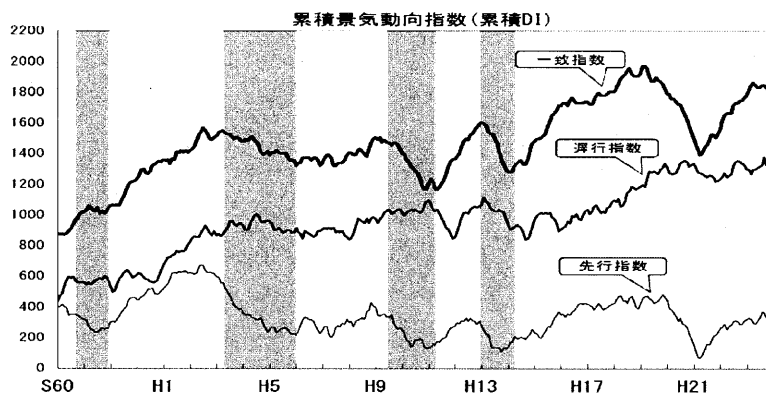
一致指数は33.3%となり、2か月連続で50.0%を下回りました。

遅行指数は80.0%となり、2か月ぶりに50.0%を上回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	3	新規求人数(パート含む)、新車登録台数(乗用車)、新設住宅着工戸数	鉱工業在庫率指数(逆)、不渡手形金額(実質)(逆)、鉱工業生産指数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	2	有効求人倍率、大型小売店販売額(実質)	所定外労働時間指数(製造業)、生産財生産指数、大口電力使用量、資本財出荷指数
遅行系列	5	4	信用保証承諾件数、輸入通関実績(実質)、家計消費支出(勤労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)	鉱工業在庫指数

② 累積景気動向指数



・シャドウ部分：景気後退期

・見やすくするため、
先行指数には400、
一致指数には850、
遅行指数には450を
加算しています。

(参考) **景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成 2 3 年 1 1 月分) (平成17年 = 100)

平成 2 3 年 1 1 月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注 1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
生 産	84.8	0.7	90.0	2.7	104.4	0.4
出 荷	87.6	3.9	91.4	1.6	103.1	0.2
在 庫	121.7	1.7	103.0	0.6	134.9	4.1

注 1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

84.8 (前月比0.7%低下) ~ 3か月連続の低下~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比0.7% (減) の84.8で、3か月連続で低下した。これは、電子部品・デバイス工業や繊維工業などが上昇したが、化学工業や鉄鋼業などが低下したためである。

【出荷】

87.6 (前月比3.9%低下) ~ 3か月連続の低下~

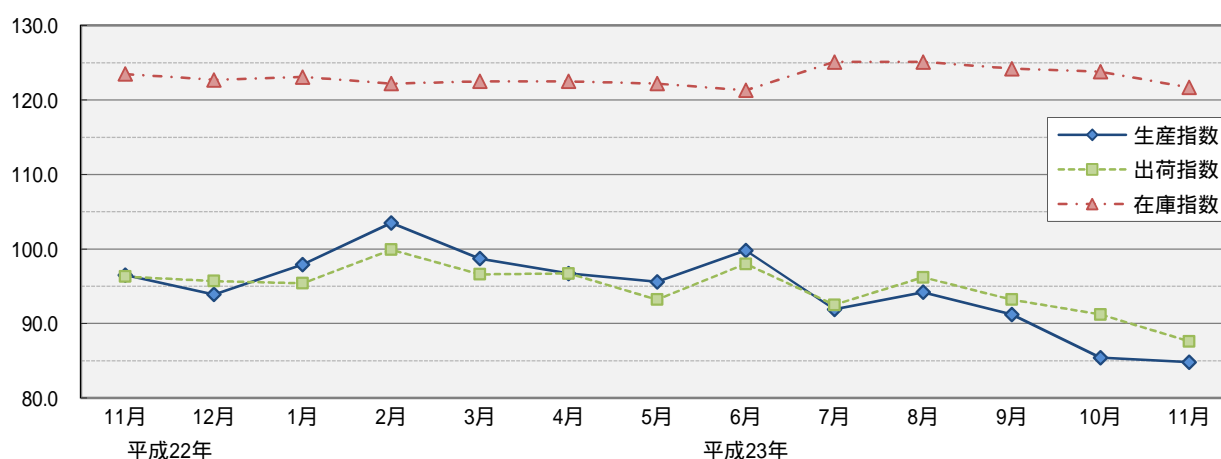
出荷指数 (季節調整済指数) は前月比3.9% (減) の87.6で、3か月連続で低下した。これは、電子部品・デバイス工業や食品工業などが上昇したが、輸送機械工業や化学工業などが低下したためである。

【在庫】

121.7 (前月比1.7%低下) ~ 3か月連続の低下~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比1.7% (減) の121.7で、3か月連続で低下した。これは、化学工業や窯業・土石製品工業などが上昇したが、食品工業や紙・紙加工品工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成 1 7 年 = 1 0 0)



鉱工業指数は、生産・出荷を 101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年11月分)

宮崎県における平成23年11月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は211,461円で、前年同月比0.9%減(17か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	211,461円	95.1	(-)0.9%

〈参考：全国(平成23年11月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	263,118円	97.4	(-)0.1%

2 労働時間

総実労働時間 は152.4時間で、前年同月比1.4%減(2か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	152.4時間	97.5	(-)1.4%

〈参考：全国(平成23年11月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	148.4時間	98.4	(-)0.2%

3 雇用

常用労働者数 は324,518人で、前年同月比0.1%減(5か月連続の減少)

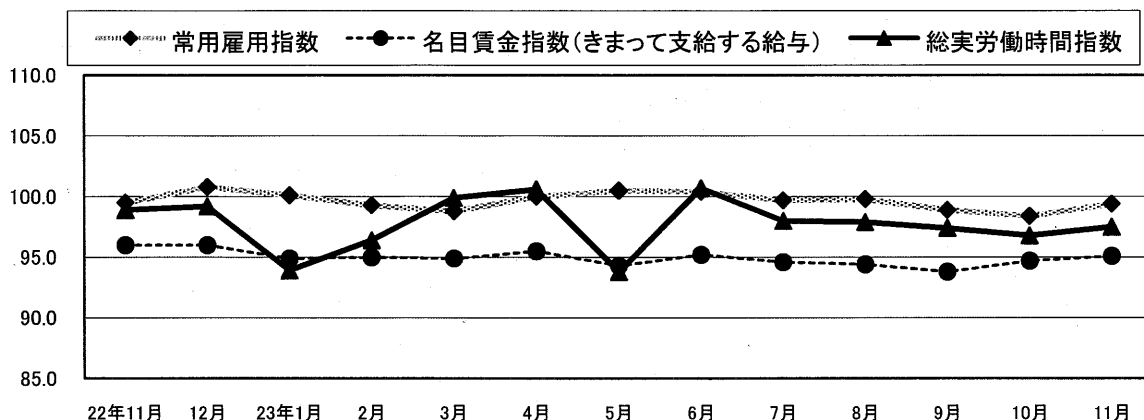
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	324,518人	99.4	(-)0.1%

〈参考：全国(平成23年11月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,644千人	105.4	(+)0.7%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮崎県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成23年12月調査分)(平成22年=100)

総合指数 100.0 (平成22年=100)

前月比(±) 0.0% 前年同月比(+) 0.2%

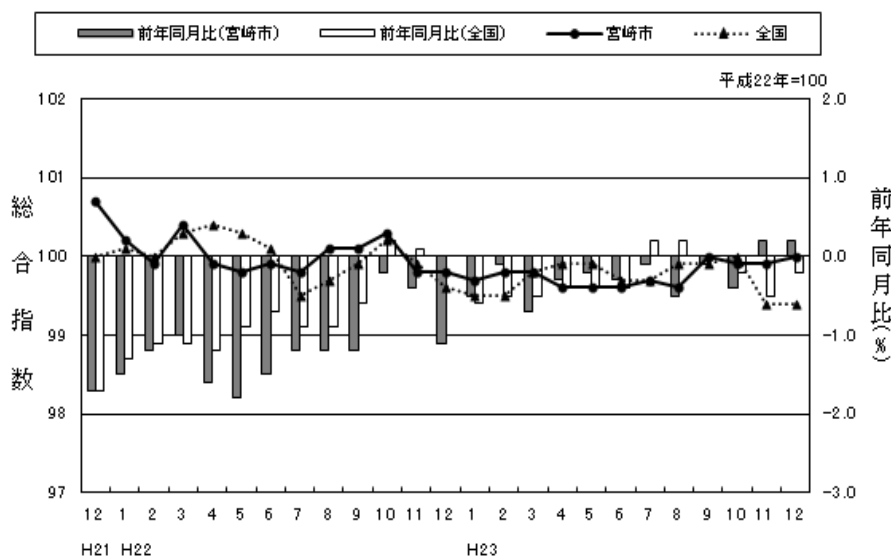
(11月分の総合指数は、99.9となっていました、
前月比については、端数処理の関係から±0.0%となっています。)

- 1 あらまし
平成23年12月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.0となり、前月比は同水準。前年同月は (+)0.2%の上昇となりました。

前年同月比は、2か月連続のプラスとなっています。

- 2 前月との比較
 上昇 「交通・通信」(交通)、「教養娯楽」(教養娯楽用品) など
 下落 「食料」(肉類)、「家具・家事用品」(家事用消耗品) など
- 3 前年同月との比較
 上昇 「光熱・水道」(電気代)、「交通・通信」(自動車等関係費) など
 下落 「家具・家事用品」(家庭用耐久財)、「教養娯楽」(教養娯楽用耐久財) など

費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.0	0.0	0.10	0.2	0.20
食料	100.3	-0.5	-0.12	0.6	0.17
住居	99.8	0.1	0.05	-0.2	-0.05
光熱・水道	104.5	0.1	0.01	4.1	0.25
家具・家事用品	90.1	-0.6	-0.02	-6.9	-0.26
被服及び履物	98.2	-0.3	-0.01	-1.5	-0.05
保健医療	100.3	0.2	0.01	0.5	0.02
交通・通信	101.3	0.5	0.08	1.4	0.20
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	96.8	0.6	0.06	-1.8	-0.18
諸雑費	103.9	-0.2	-0.01	0.2	0.01



***参考資料**

「月例経済報告」抜粋(平成24年1月17日:内閣府)

【基調判断】

1 2月月例	1 月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各 論】

	1 2月月例	1 月月例
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。
輸 出	横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
輸 入	緩やかに増加している。	このところ増勢が鈍化している。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生 産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	減少している。	減少している。
業況判断	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
倒産件数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
海外経済	世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復が弱まっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、EU首脳会議等で取組が行われているものの、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料


「宮崎県内経済情勢報告」抜粋(平成24年1月:財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論










県内経済は、やや弱含んでいる。

先行きについては、海外経済や為替レートの動向及び雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (23年7-9月期)	今回 (23年10-12月期)	前回との比較
総括判断	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	やや弱含んでいる	

【各項目の判断】

項目	前回 (23年7-9月期)	今回 (23年10-12月期)	前回との比較	
主要項目	個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる	やや弱含んでいる	
	住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	
	生産活動	一部に弱さがみられるものの、おおむね横ばいの動きとなっている	やや弱含んでいる	
	設備投資	前年度を上回る見通し	前年度を下回る見込み	
	企業収益	通期はわずかながら減益見通し	通期はわずかながら増益見込み	
	企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	
その他の項目	公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る	
	倒産	件数、負債金額ともに前年を上回る	件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回る	

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [やや弱含んでいる]

大型小売店販売額(全店ベース)は、気温が高く冬物衣料や鍋物関連などの冬物商材が不振となったほか、前年の家電エコポイントの反動減や宿泊客数の減少などにより、引き続き前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、エコカー補助金の反動減が一巡したことや新車投入効果などにより前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、週末の天候不順の影響などにより前年を下回っている。

旅行取扱高は、海外旅行は円高を背景に前年を上回っているものの、国内旅行が個人旅行の手控えなどにより前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

住宅建設 [前年を下回る]

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。利用関係別でみると、分譲は前年を上回っているが、持家、貸家は前年を下回っている。

生産活動 [やや弱含んでいる]

主な業種をみると、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けは引き続き好調であるものの、電子部品・デバイス全体としての国内需要は低調であり、海外需要も軟化していることなどから、弱さがみられる。

設備投資 [前年度を下回る見込み]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（23年10-12月期調査）でみると、23年度通期は、製造業では食料品などを中心に前年度を上回り、非製造業では金融、保険などを中心に前年度を下回っており、全産業では前年度を下回る見込みとなっている。

企業収益 [通期はわずかながら増益見込み]

企業の経常利益（電気・ガス、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（23年10-12月期調査）でみると、23年度通期は、製造業では食料品などを中心に増益見込み、非製造業では情報通信などを中心に減益見込みとなっており、全産業ではわずかながら増益見込みとなっている。

企業の景況感 [「下降」超に転じている]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（23年10-12月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（23年7-9月期調査）に比べ、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が拡大しており、全産業では「下降」超に転じている。

先行き（全産業）については、「下降」超で推移する見通しとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

有効求人倍率は、低水準であるが、緩やかな持ち直しの動きが続いている。新規求人数は前年を上回り、新規求職者数は前年を下回っている。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（12月末累計ベース）は、前年度を下回っている。

農業 和牛のと畜頭数は前年を下回り、豚のと畜頭数は前年を上回っている。
野菜の価格は前年を上回っている。

倒産 企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年並みとなっている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成24年2月7日:日本銀行宮崎事務所)

2012年2月7日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、全体として持ち直しの動きがやや弱まっている。

1. 個人消費は、小売の持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるほか、観光面でも弱い動きがみられている。

- 12月の小売動向をみると、気温低下やセール等の販売挺入れ策の奏効により冬物衣料品の販売に持ち直しの動きがみられたことから、大型小売店販売額（既存店ベース）は前年を上回った。1月も、初売が総じて好調となるなど、一部にやや明るい動きもみられたが、クリアランスセールでの販売が伸び悩むなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にある。
- 12月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、エコカー補助金終了による反動減が一巡する中、新型車投入効果等から受注が持ち直してきており、引き続き前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、前年比マイナス幅は幾分縮小しているが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いている。
- 12月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、一部先からはイベント効果や前年の大雪の影響による宿泊客減少の反動増を指摘する声も聞かれたが、当地への旅行需要の弱さを背景に前年を下回った。1月の当店ヒアリング先のホテル・旅館の宿泊状況をみると、全体としては前年を上回った模様である。
- 12月の主要観光施設入場者数は、好天に恵まれたこともあって、冬休み入り後を中心に客足が持ち直した施設が多く、全体でも前年を上回った。1月は、年始が好天に恵まれたほか、昨年の鳥インフルエンザ発生や新燃岳噴火の影響の反動により、前年を上回ったとする施設が多い。

2. 公共投資は、減少している。

- 公共工事請負金額の動きをみると、12月が国、県を中心に大幅な前年割れとなったほか、四半期でみても、発注主体の多くが3四半期連続で前年を下回っている。

3. 住宅投資は、総じてみれば低水準で推移している。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、持家の増加等のやや明るい動きがみられる一方で、分譲は低位で推移するなど、総じてみれば低水準で推移している。

4. 生産は、弱含んでいる。

—— 11月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、電子部品・デバイスが、振れを伴いつつも総じて抑制的な生産を続けているほか、輸送用機械等も海外における自然災害の影響から減産を余儀なくされており、全体では前月比小幅な減少となった。足許までの動きをみても、電子部品・デバイスを中心に海外経済減速を受けた抑制的な生産が続いているなど、全体として弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、10年春以降の緩やかな改善が続いており、12月は0.61倍となった。また、新規求人についても、医療・福祉業、サービス業などを中心に引き続き増加している。

—— この間、現金給与総額は減少基調にあるほか、常用雇用者数も引き続き微減となるなど、全体としての雇用環境は依然として厳しい状況にある。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
19年	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
23	0.65	7,516	7,865	p 104.9	p 95.4	p 97.0	p 86.4	...
22年 11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	*注4 4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	105.1	131.4	97.3	84.3	4.6
7	0.64	549	649	105.4	110.6	97.0	88.8	4.7
8	0.66	603	680	105.2	82.3	96.3	86.0	4.3
9	0.67	586	702	105.2	80.0	96.5	90.4	4.1
10	0.67	586	719	105.2	80.4	96.7	92.7	4.5
11	0.69	519	685	r 105.4	r 83.9	r 97.4	r 91.6	4.5
12	0.71	446	597	p 105.3	p 165.7	p 97.6	p 92.7	4.6
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *パ-トタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注)事業所規模5人以上			総務省 「労働力 調査」 注)30人以上	

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
19年	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
23	0.58	87,237	77,631
22年 11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	99.7	109.1	95.7	99.2	-
8	0.60	7,522	6,449	99.8	85.1	95.7	120.8	-
9	0.60	7,045	7,001	98.9	79.4	94.5	110.8	-
10	0.60	6,526	6,931	98.4	80.0	95.5	98.3	-
11	0.61	5,737	6,173	99.4	85.6	95.9	110.8	-
12	0.61	4,384	5,488	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *パ-トタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注)事業所規模5人以上			総務省 モデル 推計値 注)30人以上	

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月~8月は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	...	-	99.7	...	-	-	-
22年 11	16,634	-	99.9	284,212	54.5	36.4	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	72.7	72.7	41.7
23年 1	17,406	-	99.5	289,191	86.4	72.7	50.0
2	14,469	-	99.5	260,793	90.9	72.7	66.7
3	15,115	-	99.8	293,181	45.5	9.1	33.3
4	15,657	-	99.9	292,559	18.2	13.6	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	18.2	0.0	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	77.3	58.3
7	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	8.3
8	15,575	-	99.9	282,008	72.7	72.7	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	27.3	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	30.0	50.0	40.0
11	r 16,370	-	99.4	273,428	50.0	40.0	50.0
12	p 20,903	-	99.4	327,949	p 55.6	p 90.0	p 25.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	...	-	-	-
22年 11	7,759	88,707	99.8	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	99.8	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	42.9	33.3	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	71.4	33.3	60.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	71.4	50.0	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	85.7	66.7	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	42.9	50.0	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	14.3	33.3	0.0
11	r 7,214	83,829	99.9	270,638	42.9	33.3	80.0
12	p 9,900	79,473	100.0	296,245
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
 6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
23	p 91.1	-	p 92.1	-	p 101.3	-	834,117	126,510	213,034
22年 11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年 1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
7	95.4	93.0	96.2	94.4	100.9	100.7	83,398	12,274	20,596
8	90.5	93.6	90.9	94.6	103.6	102.8	81,986	12,337	20,619
9	98.4	90.5	102.2	92.7	100.5	102.7	64,206	9,741	16,367
10	95.3	92.5	94.5	92.9	105.0	103.6	67,273	10,364	17,389
11	r 94.0	r 90.0	r 94.6	r 91.4	r 107.0	r 103.0	72,635	10,645	17,922
12	p 94.1	p 93.6	p 97.7	p 95.5	p 99.9	p 100.0	69,069	10,157	16,667
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
23	...	-	...	-	...	-	6,076	1,055,734	14,254
22年 11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年 1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
6	98.0	99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
8	89.3	94.2	93.2	96.2	121.5	125.1	522	91,718	1,192
9	96.0	91.2	97.0	93.2	121.2	124.2	469	73,411	1,050
10	93.1	85.4	95.8	91.2	122.8	123.8	522	94,080	1,276
11	91.5	84.8	92.8	87.6	123.5	121.7	563	94,069	1,187
12	752	102,756	1,406
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		